

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	千円	10,242,336	9,343,979	40,342,936
経常利益	千円	639,014	569,520	1,833,792
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	423,992	363,625	1,097,980
四半期包括利益又は包括利益	千円	242,568	525,112	1,389,816
純資産額	千円	22,642,149	24,201,858	23,815,146
総資産額	千円	28,316,241	31,806,861	31,572,424
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	36.80	31.56	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	79.96	76.09	75.43

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢不安や新興国経済の減速など、景気の先行きについては、不透明感を払拭できない状況が続いております。

また、養殖業界におきましては、養殖在池尾数の減少により、タイ・ハマチの魚価は高値基調で推移したものの、生餌価格の高騰などによる養殖コストの上昇により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰺、コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、タイ・ハマチなどの魚価は上昇したものの、販売数量が伸び悩み減収、「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億43百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は4億74百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は5億69百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億63百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成30年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	7,352	6,967	385	5.2
餌料・飼料の販売事業	2,883	2,368	514	17.9
その他の事業	6	8	1	25.6
合計	10,242	9,343	898	8.8

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、タイ・ハマチなどは販売数量が減少したものの、利益率の改善により、減収増益となりました。

この結果、売上高は69億67百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は2億70百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が減少したことなどにより減収減益となりました。この結果、売上高は23億68百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益は2億17百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は8百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント損失は7百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失9百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は249億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円(0.4%)減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少(170億51百万円から167億86百万円となり、2億65百万円減少)、短期貸付金の減少(5億79百万円から4億15百万円となり、1億63百万円減少)、商品及び製品の増加(5億41百万円から7億15百万円となり、1億74百万円増加)、仕掛品の増加(10億38百万円から12億1百万円となり、1億62百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は68億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円(5.3%)増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加等により、投資その他の資産のその他の増加(42億72百万円から47億24百万円となり、4億52百万円増加)等によるものであります。

この結果、資産合計は318億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円(0.7%)増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は47億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円(2.9%)減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少(3億49百万円から1億90百万円となり、1億58百万円減少)等によるものであります。

固定負債合計は28億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円(0.4%)減少いたしました。

この結果、負債合計は76億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円(2.0%)減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は242億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円(1.6%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(182億13百万円から184億39百万円となり、2億25百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(3億5百万円から4億66百万円となり、1億61百万円増加)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%(前連結会計年度末は75.4%)となりました。

(3) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,576,134	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,576,134	-	-

(注) 当社は、平成29年6月23日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月21日付で新株式を20,050株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,050株
(2) 発行価額	1株につき1,287円
(3) 発行総額	25,804,350円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 20,050株
(7) 払込期日	平成29年7月21日

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(注) 平成29年7月21日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が20,050株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,902千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,900	114,849	-
単元未満株式	普通株式 37,384	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,849	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,800	-	33,800	0.29
計	-	33,800	-	33,800	0.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,051,902	16,786,389
受取手形及び売掛金	6,902,582	6,911,029
有価証券	52	207
商品及び製品	541,444	715,557
仕掛品	1,038,674	1,201,452
原材料及び貯蔵品	14,762	15,929
短期貸付金	579,435	415,715
その他	407,789	249,029
貸倒引当金	1,446,449	1,314,960
流動資産合計	25,090,194	24,980,350
固定資産		
有形固定資産	2,714,868	2,729,315
無形固定資産	49,431	46,782
投資その他の資産		
その他	4,272,431	4,724,933
貸倒引当金	554,501	674,520
投資その他の資産合計	3,717,929	4,050,412
固定資産合計	6,482,230	6,826,510
資産合計	31,572,424	31,806,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261,961	2,267,662
短期借入金	1,772,500	1,772,500
未払法人税等	349,803	190,873
賞与引当金	20,799	5,033
その他	458,121	485,126
流動負債合計	4,863,184	4,721,195
固定負債		
長期借入金	2,534,375	2,441,250
役員退職慰労引当金	114,891	121,739
退職給付に係る負債	208,232	210,903
資産除去債務	27,177	27,272
繰延税金負債	9,417	82,641
固定負債合計	2,894,093	2,883,807
負債合計	7,757,278	7,605,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,344	3,124,344
利益剰余金	18,213,676	18,439,034
自己株式	17,294	17,426
株主資本合計	23,508,342	23,733,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,479	466,917
その他の包括利益累計額合計	305,479	466,917
非支配株主持分	1,324	1,373
純資産合計	23,815,146	24,201,858
負債純資産合計	31,572,424	31,806,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,242,336	9,343,979
売上原価	8,797,869	8,005,711
売上総利益	1,444,467	1,338,267
販売費及び一般管理費	904,626	863,547
営業利益	539,841	474,719
営業外収益		
受取利息	37,855	29,471
受取配当金	46,471	53,022
投資不動産賃貸料	9,912	7,624
その他	14,966	16,364
営業外収益合計	109,205	106,482
営業外費用		
支払利息	966	2,002
投資不動産賃貸費用	4,272	5,723
為替差損	4,238	82
その他	555	3,873
営業外費用合計	10,032	11,681
経常利益	639,014	569,520
税金等調整前四半期純利益	639,014	569,520
法人税、住民税及び事業税	217,061	186,084
法人税等調整額	2,036	19,767
法人税等合計	215,024	205,852
四半期純利益	423,990	363,668
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,992	363,625

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	423,990	363,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,422	161,444
その他の包括利益合計	181,422	161,444
四半期包括利益	242,568	525,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,578	525,063
非支配株主に係る四半期包括利益	10	49

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	78,186千円	81,328千円
のれんの償却額	23,437	-

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	138,270	12	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	138,268	12	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,352,731	2,883,059	10,235,790	6,546	10,242,336	-	10,242,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	105,947	105,947	37,329	143,276	143,276	-
計	7,352,731	2,989,006	10,341,737	43,875	10,385,613	143,276	10,242,336
セグメント利益又は 損失()	179,434	388,586	568,020	9,792	558,228	18,386	539,841

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 18,386千円には、セグメント間取引消去における内部利益3,925千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額1,125千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,967,524	2,368,232	9,335,757	8,221	9,343,979	-	9,343,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	121,223	121,223	43,653	164,877	164,877	-
計	6,967,524	2,489,455	9,456,980	51,875	9,508,856	164,877	9,343,979
セグメント利益又は 損失()	270,684	217,890	488,575	7,089	481,486	6,766	474,719

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,766千円には、セグメント間取引消去における内部利益 7,884千円及びその他の調整額1,118千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	579,435		
貸倒引当金(1)	320,945		
	258,489	258,489	-

(1)短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	415,715		
貸倒引当金(1)	250,390		
	165,325	165,325	-

(1)短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円80銭	31円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	423,992	363,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	423,992	363,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。